

統 計 茨 城

5 月 号

目 次

1 統 計 論 壇	1
2 昭和46年度の県民所得	2
3 昭和46年度茨城県法人企業 統計調査の結果	4
4 指 標	
1 主要経済指標	6
2 人 口	8
3 勞 働	10
4 農 業	12
5 鉱 工 業	13
6 金 融	14
7 電 力	15
8 運 輸	15
9 家 計	16
10 物 価	18
11 交 通 事 故	19
12 火 災	19
5 市町村めぐり—潮来町—	20
6 統計ニュース	
5月の主な行事	21
昭和48年度県統計協会の予算	21
昭和48年度の各省庁統計予算	21
7 編 集 室	21

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

統計教育

茨城県教育研究会
統計教育研究部長

大津和泉

茨城県統計課のお骨折りにより、統計教育推進校5校の研究成果がまとまり、統計教育推進校研究集録として第二回の刊行を迎えたことは、統計教育振興のうえから大へん喜ばしいことである。

県下5ブロック内にそれぞれ推進校を設け、その推進校を中核として研究を進め、近隣の学校の意識を高め振興を図ろうとする施策は、昨年度から実施されたもので、県統計課、県統計協会、県教委指導課及び県統計教育研究部の共催の事業である。しかもこの四者が相提携して補助金を出したり、指導者を送ったり、あるいは事業を責任もって進めたりして、青少年の統計的観念を高めようと努力しているのである。従ってブロック内の統計教育研究協議会においては、教職員の心の中に「誰でも気軽に参加して多くの問題点を解明し、悩みを訴えよう」という気楽さがあり、のびのびと協議され、時間の不足が感ぜられる程であった。

私ごとでまことに恐縮であるが、私の学校も推進校に委嘱されたので、その研究経過の一端を述べてみたい。統計教育とは何か。どんなことを学習指導でとりあげたらよいか。そしてどのような順序で仕事を進めたらよいか。こんな初歩的なことを県教育庁の宮本指導主事から指導を受けた結果、誰でも統計の指導をして来たが、ただ意識をもって、系統的組織的に指導していなかっただけであるということがわかり、12月までにやれるだけのことをやってみようということになった。次のようなことを行なった。

- (1) 全職員が統計教育についての共通理解をもち、学校全体としての研究態勢をとること。全員研究授業を行ない、講師の指導を受けた。児童会や生徒指導、保健指導などの際は、調査や統計グラフの活用をはかった。
- (2) 算数及び学級指導の系統表を作成した。
- (3) 全国統計教育研究大会富山大会、関プロ統計教育指導者研修会及び統計教育指導者講習会に職員を派遣した。

この研究協議会を終了して職員の感想を聞くと、異口同音に「大へん勉強になった。児童会やクラブ活動、生徒指導、保健指導などで、子どもたちが調査を行なうようになったり、統計図表を活用するようになった。そしてそこから結論を導き出そうとするようになった。」あるいは「統計教育という何か固苦しく感ぜられたが、子どもたちが何らの抵抗なく、興味深くやっているのだから、教師の方がかえって教えられた。」などと喜んでいて。平戸貢前部長が「うまいか、うまくないか食べてみないとその味はわからない。俗にいう食わず嫌いというのが統計教育であろう。」とっておられたが、まことに至言である。

このことから、私は統計教育を学校教育の中にとり入れた頃のことが想起される。

統計教育の発端は、昭和21年来日したアメリカ統計使節団のライス報告で、その報告書の中には「日本は、普通教育制度を利用して民衆の間に統計的観念を養成しなければならない。」と勧告している。この勧告が出たようになった背景としては、

- (1) 日本の統計水準が低く、利用できる統計資料がじゅうぶんでなかったこと。
- (2) ほとんどの日本人が数字よりも勘によるものごとを判断することが多く、欧米人より客観性、合理性、実証性を尊重しない国民であったこと
- (3) 民主社会に生きるためには、統計的素養が必要で、このことは幼少の頃から統計に親しみ、教育せられなければならないこと
- (4) 学校卒業後、官庁や民間企業などに勤務した時、調査や統計が多く使われているから、学校教育においても統計教育をとりあげる必要があること

私たちは、この原点にかえって統計教育の必要性及び重要性を再認識し、ものごとを客観的、合理的、実証的に判断し行動できる人間の育成に精進すべき義務を負うものである。統計研究資料が多くの方々にも読まれ、活用されることを望むものである。そして統計教育の振興がはかられるよう心から念願して止まない。

昭和46年度の県民所得

— 1人当たり所得は51万円に —

1 概況

昭和46年度の日本経済は、45年度後半からの不況から立直らないままに、戦後最大の国際通貨危機にまきこまれ、不況からの脱出のきざし、その中断、回復の再開という波動をえがいた。

国民経済のこのような動きのなかで、本県経済も、41年以降の強い成長の基調を6年ぶりに鈍化させることとなった。

まず、生産面では、46年度の県内総生産は1兆3,738億円、前年度に比較して13.9%の増、県内純生産は1兆1,173億で11.5%の増とそれぞれ国民所得の伸びを上まわった。しかし、45年度の増加率が県内総生産で、24.8%、県内純生産で23.0%であったこと、および40年度以降、45年度までの平均増加率(年率)が、それぞれ20.7%および20.5%と、いずれも20%をこえたことからみて46年度には、成長率は鈍化したといえる。

分配面では、県民所得は1兆1,310億円で、前年度に比較して11.7%の増加に当たるが、45年度の22.6%増のほぼ半分程度の伸びである。

支出面では、県民総支出は1兆3,874億円で、前年度に比較して14.1%の増となり、また、物価上昇分を調整した実質県民総支出(40年価格)は1兆232億円で、8.1%の増と10%を下まわり、いずれも41年度以降で最低の伸びとなった。

なお、県民1人当たりでみる県民所得は、46年度には519千円と50万円の大台をこえ、国民1人当たりの627千円に対する格差は82.8%となった。

2 産業別県内純生産

昭和46年度の県内純生産は1兆1,173億円で、前年度に比較して1,156億円、11.5%の増となったが、41年度以降では、最も低い伸びとなった(第1表)

第1表 産業別県内純生産 (単位: 100万円)

区 分	45年度	46年度	増加率 (%)	構成比 (%)	
				45年度	46年度
第一次産業	140,500	139,935	△ 0.4	14.0	12.5
うち 農業	120,788	119,546	△ 0.1	12.1	10.7
第二次産業	438,469	482,976	10.2	43.8	43.2
うち 建設業	124,498	126,414	1.5	12.4	11.3
うち 製造業	308,434	352,005	14.1	30.8	31.5
第三次産業	422,754	494,413	17.0	42.2	44.2
うち 卸売・小売業	137,839	160,859	16.7	13.8	14.4
うち サービス業	116,546	150,733	29.3	11.6	13.5
県内純生産 (要素費用) 表 示	1,001,723	1,117,324	11.5	100.0	100.0

次に県内純生産の動きを産業別にみると、第一次産業の純生産は1,399億円、対前年度比で0.5%の減となった。うち、農業は1,195億円で1.0%減であった。農業の伸びなやみは、米価の3%引上げがあったものの、米の生産調整、天候不順等により作物部門の生産が鈍化し、反面、農業経営費の相対的増加による所得率の低下が続いているためである。

第二次産業の純生産は、4,830億円、対前年度比で10.2%の増となったが、43年度以降、各年の20%を上まわる伸びに比べ、増加率は大幅に鈍化した。うち、建設業は40年度以降、45年まで平均増加率(年率)で36.8%と急伸したが、46年度は急速に伸びを鈍化させ、対前年度比で1.5%増の1,264億円となった。これは、建築工事が設備投資の減少と住宅建築の停滞によって伸びなやみ、土木工事も公共工事の伸びの低下を主因に増勢を鈍化させたことによるものである。

製造業は、生産額で1兆5,823億円と、1兆5千億円をこえ、純生産で3,520億円となり、対前年度比でそれぞれ8.5%および、14.1%増となった。製造業の純生産は、41年度以降の経済拡大のなかで、45年度までの平均増加率(年率)31.4%と大きく増伸してきたが、45年後半以降の景気後退の影響で、その伸びを鈍化させたものである。

第三次産業では、運輸・通信業を除いて各産業とも15%をこえる伸びを示し、純生産で4,944億円、対前年度比で17.0%の増となった。しかし、43年度以降の大きな伸びに比べて増加率は鈍化した。その内訳をみると、サービス業29.3%、公務23.2%、電気・ガス・水道業22.2%、卸売・小売業16.7%、金融・保険・不動産業15.0%のそれぞれ増となっており、運輸・通信業だけは7.2%の減となった。

以上のような動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成は次のように変化した。まず、第一次産業は年々の低下基調のなかで前年度より1.5ポイント下がって12.5%に、第二次産業も増加率が鈍化したことから0.6ポイント低まって43.2%になり、反面、第三次産業は2.0%高まって44.2%となった。

このような本県の産業構造を、全国に比較すると本県は、依然第一次産業と第二次産業のウエイトが高く、反面、第三次産業が低いということがわかる。

3 県民所得の分配

46年度の県民所得は、1兆1,310億円で、前年度に比べ1,187億円、11.7%の増加であるが、45年度の22.6%増に比べて増加率の鈍化がみられた。(第2表)

第2表 県民所得の分配 (単位: 100万円)

区 分	45年度	46年度	増加率 (%)	構成比 (%)	
				45年度	46年度
雇用者所得	515,256	600,549	16.6	51.0	53.1
個人業主所得	274,814	307,626	11.9	27.2	27.2
農林水産業	140,369	133,289	△ 5.0	13.9	11.8
その他	134,445	174,337	29.7	13.3	15.4
個人財産所得	95,927	113,742	18.6	9.5	10.1
その他	126,301	109,068	△ 13.6	12.5	9.6
県民所得	1,012,298	1,130,985	11.7	100.0	100.0
(参考) 法人所得	113,681	108,016	△ 5.0	11.2	9.6

県民所得を構成する各項目の動きをみると、雇用者所

得は前年度の23.4%増よりやや低下して16.6%の増となり、6,006億円になった。これは、46年度が不況下にあったため、1人当たり賃金の伸びが鈍ったことが主因といえる。

個人業主所得は、前年度に比べ11.5%増加して、3,076億円になった。うち農林水産業は、農業の経営費の増大、業主数の減少などにより5.0%の減となったが、その他の産業の業主所得は前年度に続き29.7%の大きな増加を示した。

個人の財産所得は前年度の31.2%増にはおよばなかったが18.6%の増で1,137億円となった。

なお、県内所在の事業ベースでとらえた法人所得は、景気の停滞を反映して、前年度に比べ5.0%の減となった。

以上のような動きにより、県民所得の項目別構成は変化した。まず、雇用者所得は、年々の増加基調のなかで、45年度に比べ2.1ポイント増加して53.1%となり、個人業主所得は前年度と同じ27.2%、個人財産所得は10.1%、その他の項目は9.8%で、それぞれ0.6ポイント増および2.6ポイント減と変わった。

このように、本県の県民所得の構成は、法人所得関連項目が伸びなやんだことから「その他」の項目の比重が低下し、このため、年々低下していた個人業主所得は前年度と同率となったが、雇用者所得や個人の財産所得の比率の高まりにみられるように、その構成比は、国民所得の構成に近づく方向に変化しているといえる。

4 県民総支出

46年度の県民総支出は1兆3,874億円で前年度に比べ14.1%の増となったが不況の影響で生産面、分配面と同じく、伸び率は鈍化した。(第3表)

県民総支出の各項目の動きをみると、個人消費支出は、7,164億円で前年度に比べ14.2%の増になった。うち、構成比の最も大きい家計消費支出は6,983億円で、14.2%の増となったが、費目別にみると、雑費だけは前

年度(18.1%増)に比べ19.6%増と1.5ポイント上まわる伸びを示した。反面、飲食費11.9%、被服費10.2%、光熱費11.7%および住居費の11.6%のそれぞれ増は、総額の伸びを下まわっている。この結果、家計消費支出の構成比は雑費の比重が高まり、方、住居費は若干低下し、飲食費、被服費および光熱費は、逐々低下する傾向のなかでさらに低まった。とくに飲食費の構成比(エンゲル係数)は、従来もっとも大きい比重を占めてきたが、46年度には35%を割って34.0%となり、反面、雑費が35.0%へと比重を高めたため、両者の地位が入れかわった。

財政の財貨サービス経常購入は1,150億円で前年度に比べ17.1%の増となった。財政の範囲には、県、市町村および、国の出先機関を含むが、約8割は人件費であるため、その動きは、安定的である。

県内総資本形成は6,180億円で、前年度(32.8%増)に比べ5.5%増と大幅に伸びが低下した。

まず、総固定資本形成は5,494億円で、前年度に比べ7.0%の増である。民間は、45年度後半からの景気後退を反映して3,868億円で、前年度に比べ1.3%の減となった。うち企業設備は前年度に比べわずかながら0.4%増加したが、住宅は前年度に比べ6.2%の減となっている。

固定資本形成のうち財政は1,627億円で、前年度(22.2%増)に比べ33.7%の大幅増となり、固定資本形成全体の落込みを下支えするかたちとなった。

在庫品増加は669億円で、前年度に比べ5.0%の減となった。うち、8割以上を占める民間企業は8.8%の減、財政の企業は33.2%の増となっている。

移出は1兆2,015億円で、前年度に比べ6.5%の増にとどまり、他面、移入は1兆2,277億円で、2.1%の減となった。移出と移入は、ともに県民総支出に匹敵する規模で互に相殺し合っているが、両者の差額(移出入差額)は46年には、262億円の移入超過となっている。

(県統計課 県勢統計係)

区 分	45年度	46年度	増加率 (%)	構成比 (%)	
				45年度	46年度
個人消費支出	627,168	716,383	14.2	51.6	51.6
家計消費支出	611,290	698,272	14.2	50.3	50.3
飲食費	211,939	237,092	11.9	17.4	17.1
被服費	66,753	73,562	10.2	5.5	5.3
光熱費	21,447	23,967	11.7	1.8	1.7
住居費	106,959	119,349	11.6	8.8	8.6
雑費	204,192	244,302	19.6	16.8	17.6
財政の財貨サービス経常購入	98,202	115,032	17.1	8.1	8.3
県内総資本形成	585,629	618,039	5.5	48.1	44.5
総固定資本形成	513,439	549,446	7.0	42.2	39.6
民間	391,785	386,750	△1.3	32.2	27.9
財政	121,654	162,696	33.7	10.0	11.7
在庫品増加	72,190	68,593	△5.0	5.9	4.9
移出	1,127,817	1,201,528	6.5	92.7	86.6
移入	1,254,637	1,227,703	△2.1	103.1	88.5
統計上の不突合	21,705	△49,499	—	1.8	△3.6
県内総支出(市場価格表示)	1,205,884	1,373,780	13.9	99.1	99.0
県外からの純所得	10,575	13,661	29.2	0.9	1.0
県民総支出(市場価格表示)	1,216,459	1,387,441	14.1	100.0	100.0

小規模経営の多い県内法人

—昭和46年度茨城県法人企業統計調査の結果—

茨城県法人企業統計調査は、県民所得推計の補充調査として昭和38年に発足し、以後、毎年行なわれている。その後、県経済動向は握のうえから法人企業の活動状況そのものを明らかにする必要が生じ、昭和40年度以降、独立した調査になって現在にいたった。

以下、46年度調査の概要を述べてみよう。

1 調査方法の概要

昭和47年3月31日現在、県内に事業所を有する営利法人を、県内法人（県内に本社を有する法人）と県外法人（県外に本社を有する法人）とに分け、それらを産業別および、規模別（県内法人は資本金階層別、県外法人は従業員数階層別）に分類し、そこから調査企業を無作為抽出した。調査票の配付と回収は、郵送によった。

調査事項は、昭和46年4月1日から翌47年3月31日までの間に到来した最終決算日を含む過去1カ年の計数（資産・負債および資本、損益および剰余金、従業員および給与額等）である。

2 調査結果の概要

(1) 法人数とその分布

調査対象法人は13,214で、うち県内法人は11,336（85.8%）、県外法人は1,878（14.2%）である。これは前年度と比較して、総数で798（6.4%）、県内法人で598（5.6%）、県外法人で200（11.9%）のそれぞれ増加となっている。

県内法人の産業別分布は、卸売業・小売業が45.7%と全体の半数に近い割合を占め、次いで製造業25.7%、建設業9.0%、サービス業8.3%の順に続き、卸売業・小売業と製造業とで全体の4分の3弱を占めている。

次に、資本金規模別分布では、500万円未満が89.4%、（200万円未満67.1%）、500万円以上が10.6%、（500万円以上0.7%）と規模の小さい法人の占める割合が圧倒的に高い。

(2) 収益の構成（県内法人について）

県内法人の売上高は1兆7,426億円で、その産業別構成は、卸売業・小売業55.9%、製造業25.5%、建設業6.5%、不動産業4.4%などとなっており、とくに卸売業・小売業と製造業の占める割合が高い。

当期純損益（法人税等控除前）は560億円で、売上高営業利益率（4.4%）、総資本営業利益率（7.6%）、総資本回転率（2.11回）などの収益諸比率は前年度に比較して好転している。（第1表）

第1表 収益諸比率（県内法人）

年 度	売上高営業利益率	売上高純利益率	総資本営業利益率	総資本純利益率	総資本回転率
44	3.5%	2.2%	6.2%	3.9%	1.74回
45	3.8	2.4	7.1	4.6	1.89
46	4.4	3.2	7.6	5.6	2.11
46(全国)	4.1	2.4	6.1	3.6	1.47

売上高に対する損益項目の比率をみると第2表のとおりである。これらの比率を全国と比較すると、まず、営業費の内訳では売上原価においては低く、販売費・一般管理費では高いという点でやや差異が認められるが、合計における比率の差はわずかに0.2ポイントである。また、営業外収支は、支払利息・割引料において全国を下まわっているが、その他の比率では大差はない。

第2表 損益項目の対売上高比（県内法人）

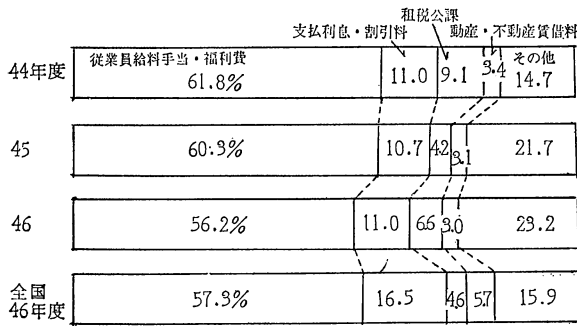
区 分	44年度	45年度	46年度	全 国 46年度
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	80.0	81.1	78.3	82.9
販売費・一般管理費	16.5	15.2	17.4	13.0
営業費計	96.5	96.3	95.7	95.9
営業損益	3.5	3.8	4.4	4.1
営業外収益	2.1	1.7	2.0	2.2
支払利息・割引料	2.0	1.9	2.1	2.8
その他の営業外費用	1.4	1.1	1.0	1.1
当期純損益	2.2	2.4	3.2	2.4
減価償却費	2.4	2.4	2.4	2.3
租税公課	0.7	0.7	0.7	0.8

(3) 付加価値および利益処分（県内法人）

46年度の県内法人の付加価値は3,370億円で、その構成比は従業員給料手当・福利費56.2%、支払利息・割引料11.0%、租税公課6.6%、動産・不動産賃借料3.0%、その他23.2%となっている。（第1図）

付加価値率（付加価値/売上高）は19.3%と、前年度

第1図 付加価値の構成 (県内法人) (単位: %)



の調査結果 (19.7%) より若干低下したが、全国 (16.7%) との比較では、なお高率を示している。(第3表)

第3表 従業員1人当たりの売上高、付加価値および人件費 (単位: 千円, %)

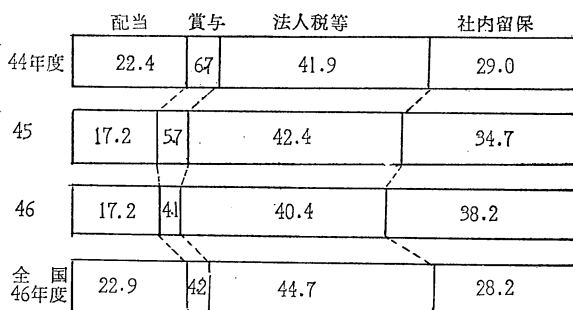
区分	売上高 (A)	付加価値 (B)	従業員給料手当 (C)	(B)/(A)	(C)/(B)
県内法人	6,369	1,232	692	19.3	56.2
全国	10,593	1,770	1,014	16.7	57.3
対全国比	60.1	69.6	68.2

(注) (C)欄には福利費を含む。

しかし、従業員1人当たりの売上高、付加価値および給料手当は、いずれも全国平均の6割台という低さであり、そのなかでも売上高における格差が大きい。

利益処分構成をみると第2図のとおりで、前年度と比較して、賞与ならびに法人税等の割合がやや低下し、逆に社内留保が3.5ポイント上昇しているが、各項目とも大きな差は呈していない。また、全国との比較では社内留保が特に大きな差をみせ、全国より10ポイント高くなっているが、他の項目は同程度または若干低い比率となっている。

第2図 利益処分構成比 (県内法人)



(注) 社内留保は、45年度以前は当期純損益(税込)一社外流出として算出しているが、46年度は全国との比較のために、当期純損益(税込) + 繰越利益剰余金調整額一社外流出として算出した。

(4) 資産および資本の構成 (県内法人)

県内法人の資産総額は1兆19億円で、総資産の構成は、流動資産6,452億円 (64.4%)、固定資産3,534億円 (35.3%)、繰延資産33億円 (0.3%) となっている。

他方、県内法人の総資本の総額は1兆19億円で、その構成は、自己資本1,824億円 (18.2%)、他人資本8,196億円 (81.8%) となっている。第4表によれば、本県の法人の資金調達は、全国平均に比べて利子負担を伴わない自己資本の比率が高く、また、直接金融である社債等の比率も高いが、反面、金融機関短期借入金の構成比は高く、金融機関長期借入金のそれは低くなっている。

第4表 総資本構成比 (県内法人) (単位: %)

区分	44	45	46	全国46
総資本	100.0	100.0	100.0	100.0
他人資本	86.4	85.1	81.8	84.2
買掛金 (含支払手形)	34.6	31.4	27.4	28.3
金融機関短期借入金	23.7	20.9	21.7	16.9
金融機関長期借入金	10.6	13.2	13.2	17.1
社債・その他	17.5	19.6	19.5	11.9
自己資本	13.6	14.9	18.2	15.8
資本金	5.6	6.6	5.8	7.3
資本剰余金	1.1	0.5	1.3	0.7
利益剰余金	6.9	7.8	11.0	7.8

(注) 利益剰余金は法人税等を控除後のもの

次に、総資本に占める自己資本の割合を産業別にみると、全産業平均の18.2%に対し、サービス業の25.1%と製造業の21.3%がこれを上まわり、その他は建設業16.2%、卸売業・小売業17.1%、運輸通信業17.1%と平均を下まわっている。なお、全国との比較では、全産業平均で2.4ポイント高く、各産業とも全国の比率を上まわっている。

県内法人の売掛金 (受取手形を含む) は2,638億円、買掛金 (支払手形を含む) は2,746億円であり、総資本 (=総資産) 1兆19億円に占める割合は、それぞれ26.3%および27.4%で、全国平均との比較では、前者は0.2ポイント高とほぼ同水準であるが、後者の場合はやや低く0.9ポイント下まわっている。

また、売掛債権回転率 (売上高/売掛金) は6.6回、買掛債務回転率 (売上高/買掛金) は6.3回であり、全国平均の5.3回および4.9回をともに上まわる数値を示し、企業間信用への依存度は全国に比べて低いことを表わしている。

(注) 1 ここで用いた全国の数値は、大蔵省編「財政金融統計月報」(249号1972年11月) に依った。

2 内訳と合計が一致しないのは四捨五入の関係による。

(県統計課県勢統計係)

主要経済指標

1 主 要 経 経

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定			銀行券		手形交換高		不渡手形		株式 取引高
		実預 金	質金	貸出金	増	減	枚数	金額	枚数	金額	
昭和45年	百万円 △44,896	百万円 765,166	百万円 470,270	百万円	千枚 593	百万円 338,391	枚 11,218	百万円 1,596	百万円 83,727	
46	
47. 2	4,452	2,613	7,733	311	108	45,589	1,538	166	13,129		
3	△4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	129	126	12,599		
4	△8,471	p△533	p858	1,085	97	48,681	763	85	10,087		
5	570	11,305	△5,797	△1,228	130	58,490	1,523	200	14,147		
6	△7,391	12,474	9,012	5,919	121	60,113	1,073	139	15,861		
7	8,521	11,221	11,388	△3,502	118	57,063	1,174	141	19,917		
8	8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437		
9	△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031		
10	△10,895	2,055	5,436	2,819	117	65,466	1,125	162	24,804		
11	△15,018	34,241	6,025	2,576	116	59,371	1,026	130	31,456		
12	△2,763	24,143	32,283	30,642	130	73,055	783	160	28,881		
48. 1	13,455	△7,733	△4,246	△26,790	121	69,069	1,137	207	39,501		
2	6,779	13,676	12,782	3,621	112	61,429	851	172	23,341		

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
昭和45年	億円 ※1,447	億円 380,094	億円 394,793	(%) 7.663	億円 55,560	千枚 439,166	億円 3,189,805	千枚 3,407	億円 7,796
46	△30,282	487,593	490,480	7.593	64,077
47. 2	953	485,475	498,928	7.340	55,907	31,609	294,497	183	418
3	△ 2,127	505,731	511,022	7.273	56,862	33,622	351,220	170	449
4	△ 3,643	505,060	514,453	7.236	57,690	29,033	311,968	114	309
☆5	2,012	524,692	520,750	7.191	55,557	36,912	353,013	199	488
6	3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7	4,711	540,302	546,563	7.010	62,020	34,001	354,839	141	359
8	4,280	546,132	553,918	6.896	59,860	33,707	352,743	138	342
9	△ 3,319	565,843	569,631	6.811	61,379	32,997	382,116	137	366
10	△ 5,035	574,209	578,548	6.775	61,858	33,557	389,241	143	399
11	△ 8,470	594,487	590,226	6.751	63,982	33,409	377,884	139	385
12	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	33,027	417,821	138	352
2	△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	383,600	117	402

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求人	新規求人	就 職 数	
百万円 13,108	100.0	百万円 160,129	千㎡ 5,228	100.0	100.0	100.0	人 42,154	人 78,980	人 21,613	昭和45年
…	113.8	…	…	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
912	124.4	12,004	324	99.1	94.1	109.1	3,840	5,586	2,124	47. 2
1,562	128.6	16,643	457	99.1	98.3	110.2	4,720	6,665	2,587	3
1,553	126.2	13,106	365	101.5	100.5	110.9	4,181	6,626	2,144	4
1,405	126.9	10,503	317	101.0	102.4	110.6	4,057	6,299	1,945	5
1,457	136.6	11,537	333	101.2	212.6	110.3	3,539	5,955	1,941	6
1,919	139.3	13,126	396	100.5	159.6	110.2	3,704	6,147	1,877	7
1,360	135.5	16,996	521	99.9	108.5	110.7	3,968	8,868	2,073	8
1,463	133.1	16,038	428	99.7	109.8	111.8	3,592	9,677	2,016	9
1,627	135.1	16,680	502	100.1	109.7	112.7	3,626	9,003	2,072	10
1,750	138.6	18,296	504	101.2	108.9	111.7	2,914	6,779	1,802	11
3,156	152.0	20,929	553	101.3	315.6	112.0	3,067	6,179	1,462	12
1,565	r134.8	…	…	…	…	114.1	4,427	13,861	2,467	48. 1
1,573	139.9	…	…	…	…	115.5	4,378	10,188	2,206	2

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取引高	国 民 総生産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数	就 職 数	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億円 120,303	億円 ※732,481	億円 18,242	100.0	億円 66,697	千㎡ 205,034	100.0	100.0	100.0	千人 1,893	昭和45年
…	※810,932	21,206	102.6	…	…	101.1	114.5	106.1	1,883	46
20,301		1,472	103.2	5,597	14,716	99.4	92.9	108.2	121	47. 2
20,064		1,973	112.7	8,505	21,671	r99.5	99.3	109.2	195	3
15,573	p208,833	1,867	106.4	7,565	19,426	101.8	99.0	110.3	272	4
17,938		1,752	104.9	7,078	18,343	101.5	101.0	110.7	203	☆ 5
19,653		1,828	110.5	8,878	21,379	101.4	173.6	110.7	144	6
24,301	p220,426	2,615	110.4	8,355	21,178	r101.2	181.8	110.7	126	7
25,730		1,757	106.9	8,476	21,382	r100.7	114.1	111.6	123	8
23,321		1,721	114.4	9,042	22,001	r100.4	109.7	112.2	r139	9
28,704	p275,586	2,171	115.2	9,214	22,600	7100.3	107.5	113.0	142	10
37,166		2,212	116.3	9,262	22,629	r100.8	111.1	112.5	r149	11
35,180		4,445	122.8	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	r91	12
46,578		1,796	114.0	…	…	99.8	111.3	114.5	117	48. 1
27,115		1,797	…	…	…	99.4	108.5	115.4	…	2

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨城県 2-1 世帯、人口および人口移動 (単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45.10. 1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	16,399		
46.10. 1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
47. 3. 1	530,027	2,195,173	1,082,567	1,112,606	2,646	3,518	1,514	8,767	8,125	
4. 1	529,937	2,190,851	1,080,337	1,110,514	△4,275	3,525	1,628	15,328	21,500	
5. 1	533,287	2,194,604	1,082,525	1,112,079	3,788	3,197	1,386	17,900	15,923	
6. 1	535,202	2,198,453	1,084,763	1,113,690	3,703	3,498	1,328	10,888	9,355	
7. 1	536,183	2,201,452	1,086,294	1,115,158	2,981	3,300	1,223	8,814	7,910	
8. 1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	
9. 1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10. 1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
11. 1	538,754	2,214,058	1,092,721	1,121,337	3,428	3,536	1,264	9,334	8,178	
12. 1	539,597	2,217,165	1,094,429	1,122,736	3,094	3,445	1,342	8,400	7,409	
48. 1. 1	539,988	2,219,975	1,095,870	1,124,105	2,808	3,359	1,426	8,229	7,354	
2. 1	540,750	2,223,366	1,097,658	1,125,708	3,373	3,817	1,698	9,424	8,170	
3. 1	541,654	2,226,883	1,099,483	1,127,400	3,497	3,482	1,707	9,919	8,197	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。
2 昭和47年、48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 3 月			市 町 村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 3 月		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,226,883	3,497	541,654	竜ヶ崎市	37,267	38,319	△ 22	9,547
市 部	1,064,697	1,099,483	1,610	285,471	那珂湊市	32,873	32,876	28	8,010
郡 部	1,078,854	1,127,400	1,887	256,183	下妻市	27,699	20,986	20	6,320
水戸市	173,789	185,278	301	53,298	水海道市	36,679	37,461	65	8,693
日立市	193,210	198,151	366	52,240	常陸太田市	35,470	35,411	26	8,730
土浦市	89,958	96,467	151	25,915	勝田市	66,754	73,729	210	17,777
古河市	54,173	55,219	85	14,514	高萩市	29,548	30,008	12	7,980
石岡市	39,508	41,174	63	10,533	北茨城市	48,323	44,109	△ 26	11,165
下館市	53,863	55,649	77	13,334	笠間市	30,522	30,008	32	7,313
結城市	39,561	40,956	19	9,529	取手市	40,287	45,446	155	12,364
					岩井市	33,459	37,468	48	8,209

人 口

市 町 村	昭和45年	4 8 年 3 月			市 町 村	昭和45年	4 8 年 3 月		
	10月 人口総数	人口総数	増減数	世帯数		10月 人口総数	人口総数	増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	128,826	7	29,924	稲敷郡	111,969	117,260	204	26,672
常澄村	9,094	9,040	△7	1,918	江戸崎町	12,088	12,196	1	2,889
茨城町	28,956	30,038	33	6,692	美浦村	8,066	8,036	15	1,755
小川町	16,650	16,725	10	3,709	阿見町	24,907	26,534	42	6,117
美野里町	14,872	15,236	35	3,537	牛久町	19,372	22,996	119	5,787
内原町	12,935	12,972	△88	2,901	茎崎村	6,461	6,704	24	1,437
常北町	10,785	10,733	12	2,610	新利根村	8,621	8,547	△3	1,825
桂村	7,223	6,990	15	1,735	河内村	11,720	11,598	△3	2,467
御前山村	5,751	5,516	△15	1,324	桜川村	7,882	7,816	3	1,740
大洗町	21,654	21,576	12	5,498	東村	12,852	12,833	6	2,655
西茨城郡	59,393	60,677	3	13,981	新治郡	80,437	82,281	40	18,233
友部町	20,462	21,359	—	4,980	出島村	16,582	16,739	10	3,721
岩間町	14,121	14,380	△2	3,345	玉里村	5,445	5,542	4	1,195
七会村	3,159	3,069	△2	687	八郷町	27,433	27,091	△19	5,762
岩瀬町	21,651	21,869	7	4,969	千代田村	13,680	14,835	29	3,382
那珂郡	103,965	107,639	29	25,522	新治村	8,355	8,437	△2	1,912
東海村	18,960	22,471	114	5,482	桜村	8,942	9,637	18	2,261
那珂町	31,213	32,018	△6	7,403	筑波郡	83,779	87,399	418	19,653
瓜連町	7,043	7,116	3	1,651	谷田部町	20,134	20,641	28	4,720
大宮町	23,306	23,466	18	5,615	伊奈村	11,171	13,309	21	2,992
山方町	10,559	10,117	△88	2,481	谷和原村	9,901	10,058	14	2,157
美和村	6,589	6,328	△2	1,434	豊里町	10,409	10,631	23	2,317
緒川村	6,295	6,123	△10	1,456	筑波町	21,308	21,434	9	4,964
久慈郡	60,624	58,457	44	13,651	大穂町	10,856	11,326	323	2,503
金砂郷村	12,237	11,779	1	2,718	真壁郡	71,965	72,934	84	15,856
水府村	9,314	8,797	12	2,019	関城町	14,226	14,494	2	3,062
里美村	6,120	5,846	4	1,349	明野町	16,091	16,259	11	3,385
大子町	32,953	32,035	27	7,565	真壁町	20,312	20,355	30	4,669
多賀郡	9,646	9,734	3	2,399	大和村	7,206	7,196	17	1,513
十王町	9,646	9,734	3	2,399	協和町	14,130	14,630	24	3,227
鹿島郡	129,179	144,275	397	35,165	結城郡	48,231	48,745	21	10,385
旭村	10,151	10,089	19	2,125	八千代町	21,945	22,002	10	4,497
鉾田町	26,165	26,471	42	6,142	千代川町	7,813	7,860	△1	1,724
大洋村	8,803	9,051	14	1,938	石下町	18,473	18,883	12	4,164
大野村	9,524	10,050	2	2,081	猿島郡	87,281	93,120	228	20,053
鹿島町	25,176	31,562	253	8,726	総和町	24,999	28,716	94	6,678
神栖町	22,173	26,428	56	6,585	五霞村	8,382	8,441	△9	1,692
波崎町	27,187	30,624	11	7,566	三和町	18,487	19,159	50	3,889
行方郡	67,594	70,056	326	15,787	猿島町	13,640	13,830	36	2,738
麻生町	18,063	18,386	264	4,000	境町	21,773	22,974	57	5,056
牛堀町	6,569	6,761	—	1,552	北相馬郡	36,871	38,951	83	8,902
潮来町	18,436	20,628	46	4,885	守谷町	12,300	12,963	31	2,933
北浦村	10,949	10,762	5	2,313	藤代町	16,309	17,773	40	4,210
玉造町	13,577	13,519	11	3,037	利根町	8,262	8,215	12	1,759

(注) 45年は国勢調査結果。ただし、48年については推計人口。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位: 1人1カ月当たり, 円)

年 月	調査産業総数	鉱業	建設業	製造業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
47. 1	69,078	76,582	69,446	63,721	59,036	68,560	78,486	82,978
2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924
3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061
4	67,791	77,607	71,617	64,849	55,989	70,726	87,132	86,319
5	69,027	79,139	68,479	67,651	55,166	64,999	83,328	104,030
6	143,348	112,068	120,469	142,125	84,232	183,481	168,534	261,197
7	107,643	164,100	143,696	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391
8	73,129	94,316	75,988	70,081	67,577	75,789	88,102	99,182
9	74,041	86,057	76,906	70,349	57,225	73,813	101,978	99,734
10	73,990	89,715	79,752	70,721	58,519	74,711	97,113	97,521
11	73,435	90,258	79,771	70,718	59,334	76,268	91,475	94,517
12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	305,088
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料: 県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県 3-3 産業別雇用

区分 昭和45年 年 月	調査産業総数				鉱業		建設業		
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金	
	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較	対前月(年) 比較					
	219,537人		67,429円			4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3	
47	100.4	△ 0.6	135.2	19.3	43.7	134.9	109.8	138.1	
47. 1	99.5	△ 0.1	102.4	△163.5	45.6	98.0	115.7	100.9	
2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0	99.8	
3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9	119.1	
4	101.5	2.4	100.5	2.2	44.3	99.3	115.6	104.0	
5	101.0	△ 0.5	102.4	1.9	44.0	101.2	104.2	99.5	
6	101.2	0.2	212.6	110.2	44.1	143.4	105.3	175.0	
7	100.5	△ 0.7	159.6	△ 53.0	44.1	209.9	105.2	208.6	
8	99.9	△ 0.6	108.5	△ 51.1	43.3	120.7	104.0	110.4	
9	99.7	△ 0.2	109.8	1.3	42.5	110.1	101.9	111.7	
10	100.1	0.4	109.7	△0.1	41.8	114.8	104.0	115.8	
11	101.2	1.1	108.9	△0.8	42.2	115.5	111.9	115.9	
12	101.3	0.1	315.6	206.7	41.9	295.9	115.6	300.3	
48. 1	100.7	△ 0.6	116.7	△198.9	41.9	112.1	112.9	112.9	

(注) 規模30人以上の事業所

労働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業 総 数		鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
	対 前 月 (年)比較	全産業								製造業	
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
47. 1	171.6	△16.6	177.2	187.6	169.1	172.7	150.2	188.1	162.1	158.1	157.1
2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.4
3	183.2	△ 0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4	192.3	9.1	192.5	193.4	194.3	190.5	165.4	195.1	170.0	175.7	178.2
5	171.6	△20.7	183.8	175.2	169.4	175.1	159.9	186.4	162.8	156.4	154.9
6	193.0	21.4	198.1	206.1	193.4	191.7	169.0	197.6	180.3	176.1	177.0
7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2
8	176.5	△13.9	179.5	199.7	172.2	181.8	169.8	192.4	183.1	161.2	158.0
9	189.9	13.4	198.6	201.0	191.3	188.6	158.8	194.0	164.1	172.0	173.6
10	185.2	△4.7	190.2	204.4	185.0	181.8	162.1	192.6	171.2	167.3	167.4
11	188.3	3.1	190.5	207.2	187.8	186.4	161.0	198.8	164.3	169.5	169.3
12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.6	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
100.3	135.5	100.6	123.9	113.7	128.8	102.5	139.2	100.9	125.1
98.8	98.7	102.2	103.4	107.4	85.0	103.0	97.5	99.8	82.9
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
101.1	100.5	102.3	98.0	115.9	87.7	103.4	108.2	102.1	86.2
101.1	104.8	101.9	96.6	116.4	80.6	102.8	103.5	101.4	103.9
101.3	220.1	101.0	147.5	116.8	227.5	104.6	209.3	100.5	260.9
100.5	160.0	100.7	161.1	115.6	140.8	103.7	152.3	101.3	102.3
99.8	108.6	100.6	118.3	115.9	94.0	102.9	109.4	100.9	99.1
100.0	109.0	99.0	100.2	116.2	91.5	101.8	126.7	101.5	99.6
100.8	109.5	99.0	102.5	114.7	92.6	101.4	120.6	101.2	97.4
101.6	109.5	99.8	103.9	115.1	94.6	101.6	113.6	101.1	94.4
101.8	315.3	100.3	267.7	113.1	367.0	100.8	326.6	101.2	304.8
101.3	119.3	99.8	126.2	111.9	97.0	100.5	112.9	101.5	100.0

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨 城 県

4-1 農 産 物 の 平 均 販 売 価 格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳 用 牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
45年	8,233	493	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254
3	8,433	535	2,158	2,641	69,667	13	40	160
4	8,400	535	1,892	2,701	81,333	16	28	135
5	8,367	534	1,578	2,608	81,333	27	34	113
6	8,333	536	1,529	2,595	81,333	12	13	48
7	8,300	533	1,663	2,719	80,333	14	8	67
8	8,383	533	1,682	2,716	80,333	29	23	70
9	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	535	2,148	2,487	82,000	17	9	68
11	8,917	532	2,374	2,500	83,667	18	8	138
12	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48. 1	8,350	532	1,922	2,581	92,000	22	19	224
2	8,983	535	2,081	2,808	102,000	24	25	228

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳 用 牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 (4 0kg))	過 り ん 酸 石 灰 (紙 袋 40 kg, 可 溶 性 り ん 酸 17%)	複 合 肥 料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹 脂 袋 30kg)	配 合 飼 料 (成 鶏 用, 紙 袋 20kg 粗 た ん 白 15~19%)	配 合 飼 料 (乳 牛 用, 紙 袋 30kg 粗 た ん 白 15~18% 以上)	M.E.P 乳 劑 (スミチオン) (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和45年	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 2	205,000	8,925	724	653	633	916	725	195
3	207,500	10,500	724	658	651	916	725	195
4	220,000	11,250	727	680	655	911	725	200
5	222,500	10,875	727	677	655	879	717	200
6	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190
7	222,500	10,500	727	677	655	879	717	190
8	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190
9	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190
11	259,000	9,375	723	675	662	758	717	190
12	259,000	9,000	723	675	662	758	717	190
48. 1	262,750	9,500	720	678	677	843	762	190
2	281,250	11,125	720	668	685	853	788	190

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鉱工業

5 鉱工業

鉱工業生産指数

(昭和45年=100.0)

茨城県

品目 ウェイト	産 業										
	産業総合	公益事業	鉱工業	製造工業							
				鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械		
年月	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
昭和45年	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
46	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
47	127.6	712.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47.2	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
3	145.6	1,052.8	124.4	85.5	124.9	174.5	102.4	147.8	107.1	104.7	112.1
4	160.0	1,375.1	128.6	88.0	129.2	182.2	117.9	140.1	98.1	78.9	103.5
5	151.9	1,255.2	126.2	82.7	126.9	182.4	107.1	209.3	95.0	89.8	100.4
6	155.6	1,385.2	126.9	73.2	127.7	189.5	103.6	213.9	101.0	105.4	101.6
7	169.5	1,575.5	136.6	74.8	137.5	189.3	110.7	241.5	110.0	115.6	108.3
8	176.8	1,783.5	139.3	65.7	140.4	201.9	105.3	264.1	114.6	154.7	103.3
9	174.2	1,831.6	135.5	70.4	136.5	202.3	108.6	234.0	93.8	97.7	93.2
10	171.9	1,578.9	139.1	80.5	140.0	205.1	106.8	265.1	112.1	112.8	114.6
11	164.8	1,437.0	135.1	87.8	135.8	218.3	114.0	264.5	103.7	126.4	96.7
12	167.3	1,398.7	138.6	91.3	139.4	222.9	111.1	246.1	107.4	108.7	116.5
48.1	192.6	1,930.8	152.0	90.4	153.0	243.0	115.6	243.5	122.3	116.9	127.8
2	r168.7	1,621.1	r134.8	75.4	r135.7	243.2	97.7	176.5	105.3	100.1	108.4
2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8

品目 ウェイト	産 業									
	製 造 工 業									
	機械工業		窯業・土石製品工業	化学工業	石油・炭石製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材工業	材料工業	食品工業
年月	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
昭和45年	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
46	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.0	100.0	100.0	100.0	100.0
47	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47.2	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
3	100.5	58.1	114.4	469.4	201.7	108.9	109.9	102.7	164.7	109.6
4	146.5	75.1	124.8	534.1	222.2	111.3	117.2	110.7	209.8	115.6
5	86.3	66.1	125.4	527.5	213.2	106.2	106.4	102.7	187.4	121.0
6	107.8	62.1	107.7	507.7	201.4	126.2	94.5	105.9	183.9	113.8
7	120.8	80.1	112.7	397.2	114.1	129.7	111.0	97.9	268.2	111.6
8	102.8	69.6	119.6	249.8	117.1	132.4	109.5	105.9	276.0	124.7
9	106.7	73.0	123.5	526.2	224.5	129.6	110.0	107.5	266.1	132.6
10	118.3	65.5	114.3	445.2	176.8	137.1	98.8	115.5	225.7	125.9
11	95.5	78.8	123.7	461.9	199.5	136.3	108.5	133.2	183.6	122.0
12	87.7	73.6	133.2	523.9	207.2	130.8	119.0	110.7	197.5	125.8
48.1	115.9	69.7	158.1	567.6	211.2	133.2	116.2	112.3	224.2	131.4
2	116.9	63.2	138.4	r580.3	197.2	132.2	98.7	107.5	198.6	119.9
2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨 城 県 6-1 金 融 機 関 別 実 質 預 金 ・ 貸 出 残 高 (単 位 : 百 万 円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月末	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 3	937,226	589,306	560,480	323,283	104,524	80,618	86,034	63,982
4	935,318	591,221	559,947	324,141	103,044	79,997	86,599	64,047
5	952,270	589,869	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850
6	980,913	603,861	583,726	327,366	109,575	83,631	91,352	66,314
7	999,749	620,334	594,947	338,744	109,703	84,238	94,315	68,083
8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	1,070,997	652,177	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666
10	1,087,697	661,192	637,504	301,091	120,327	92,833	103,497	74,812
11	1,134,888	673,158	671,745	367,116	125,034	95,816	106,203	77,717
12	1,198,136	720,258	695,888	399,399	135,783	101,985	115,617	82,498
48. 1	1,186,207	712,859	688,155	395,153	131,771	101,233	114,831	82,232
2	1,200,703	735,361	701,831	407,935	133,427	104,718	116,583	84,874
3p	1,250,714	760,373	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359

年 月 末	信 用 組 合		労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月	39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	61,400	33,659	1,373	4,799
45	49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141
46	60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099
47. 3	61,405	45,565	10,070	7,328	2,777	10,031	109,808	53,675	2,919	5,693
4	60,329	44,889	9,818	7,172	2,919	10,438	109,976	55,266	2,287	5,271
5	60,761	45,569	9,696	7,474	3,264	10,319	111,578	56,759	2,410	5,206
6	62,526	45,154	10,451	7,511	3,648	10,844	117,068	58,049	2,567	5,002
7	63,645	46,501	10,164	7,808	3,313	11,293	121,106	58,403	2,556	5,262
8	65,004	46,350	10,766	7,935	3,554	11,533	124,245	58,753	2,174	5,325
9	68,338	47,703	10,821	8,177	3,635	11,974	130,885	59,118	2,089	5,300
10	68,379	47,969	10,828	8,349	3,683	12,293	141,234	58,463	2,245	5,382
11	70,237	49,258	11,085	8,635	3,953	12,965	144,171	56,374	2,460	5,277
12	77,712	52,526	12,497	8,568	3,841	13,316	155,241	56,610	2,257	5,356
48. 1	75,373	51,357	12,347	8,196	3,974	13,211	157,500	56,150	2,258	5,327
2	77,391	53,396	12,332	8,209	3,799	13,080	153,003	57,754	2,337	5,395
3	81,123	56,428	12,874	8,502	3,891	13,272	149,282	59,678	2,337	5,395

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス	その他 の産業
		養殖業					水道業	
昭和44年度	2,041,414	2,809	145,003	31,406	1,690,408	120,734	35,306	15,748
45	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,840	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47年3月	284,353	381	7,885	6,002	249,431	11,564	5,088	4,002
4	270,206	360	7,222	4,965	239,019	9,873	5,093	3,674
5	282,246	356	7,336	5,735	250,088	9,985	5,269	3,477
6	323,932	327	7,203	4,106	293,365	9,378	5,414	4,139
7	312,727	345	7,073	3,829	280,739	10,355	5,845	4,541
8	299,828	334	7,331	5,601	264,754	10,903	6,206	4,699
9	301,908	348	7,256	4,440	268,786	9,835	6,752	4,491
10	336,485	401	7,378	5,389	301,242	10,713	6,724	4,638
11	319,767	412	7,435	3,926	286,615	10,953	6,247	4,179
12	327,176	446	7,405	3,826	292,416	11,992	6,724	4,367
48. 1	335,945	452	6,652	2,770	302,601	12,169	6,780	4,521
2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581
3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368

注) 数値は東京電力茨城支店の取扱い分である。

資料: 東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47. 3	5,042	1,704	76	421	1	96	429	1,933	60	51	108
4	3,543	1,317	59	223	1	63	261	1,329	47	40	202
5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234
6	3,967	1,554	64	250	1	89	284	1,449	43	36	197
7	4,117	1,554	57	354	1	94	307	1,512	50	34	212
8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,368	1,647	60	347	1	142	304	1,542	50	41	231
10	4,341	1,677	53	377	1	147	349	1,406	58	48	229
11	4,549	1,585	53	450	1	163	340	1,611	67	40	235
12	4,798	1,579	69	476	1	149	356	1,840	55	41	232
48. 1	4,397	1,421	58	475	0	125	328	1,688	45	50	206
2	4,248	1,308	65	324	0	76	334	1,849	44	46	179
3	3,785	1,259	72	263	0	115	301	1,552	45	35	146

注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料: 水戸鉄道管理局

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 指 数	(4) 実 質 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
46. 12	368,218	336,481	175,957	160,524	115,944	52.3	291.1	184.4	151,334	25.9	108.4
47. 1	98,163	89,052	88,794	258	5,586	99.7	77.5	94.5	86,156	26.9	108.5
2	106,273	96,410	99,419	△3,008	△8,783	103.1	83.5	105.2	98,469	25.8	109.1
3	124,819	113,353	105,630	7,723	3,318	93.2	97.1	110.7	95,727	30.1	110.2
4	117,802	106,725	99,264	7,461	△5,677	93.0	91.0	103.4	89,564	30.5	110.9
5	111,606	99,841	93,275	6,566	△9	93.4	95.0	100.2	100,611	29.9	111.6
6	220,180	199,663	108,075	91,589	59,517	54.1	171.1	113.1	108,075	27.7	110.3
7	156,882	140,011	99,242	40,769	33,097	70.9	122.0	104.0	95,734	30.3	110.2
8	98,621	89,388	97,402	△8,014	△12,716	109.0	76.4	101.6	89,643	33.6	110.7
9	112,276	100,337	100,556	△218	△5,013	100.2	86.1	103.9	90,639	31.3	111.8
10	115,013	102,328	97,408	4,920	648	95.2	87.5	99.8	89,120	32.4	112.7
11	111,761	102,211	99,396	2,815	△ 86	97.2	86.2	102.7	92,864	30.2	111.7
12	375,263	341,936	146,531	195,406	154,904	42.9	287.5	151.1	135,927	29.4	112.0
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
46. 12	284,927	264,308	142,954	160,524	86,257	54.1	234.3	160.7	130,689	30.8	107.7
47. 1	98,554	90,534	84,033	6,501	10,359	92.8	81.0	94.4	82,956	29.7	110.3
2	100,459	91,816	81,485	10,331	2,981	88.7	82.2	91.2	80,491	34.1	108.2
3	116,729	106,623	98,351	8,272	889	92.2	94.6	109.1	95,685	31.9	109.2
4	109,159	98,954	94,493	8,272	△842	95.5	87.6	103.7	92,305	32.3	110.3
5	106,853	97,275	91,097	6,178	2,570	93.6	85.5	99.6	89,869	34.9	110.7
6	178,048	163,177	97,858	65,319	44,768	60.0	142.4	107.0	92,758	33.5	110.7
7	160,686	147,062	104,689	42,372	36,910	71.2	128.5	114.5	99,164	32.3	110.7
8	121,826	111,733	98,811	12,922	8,329	88.4	96.7	107.3	95,600	33.5	111.6
9	115,411	105,640	91,708	13,932	8,547	86.8	91.1	99.0	89,149	35.4	112.2
10	115,506	104,668	96,713	7,955	4,757	92.4	90.5	103.6	94,699	33.6	113.0
11	116,235	105,963	95,122	10,841	2,464	89.8	91.5	102.4	92,797	33.2	112.5
12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入	収入の内訳				
							勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
46.12	64	3.86	1.45	45.3	451,829	368,218	353,769	955	13,495	53,903	29,709
47.1	66	3.92	1.44	43.3	174,577	98,163	90,311	846	7,006	27,899	48,515
2	66	3.88	1.38	44.0	180,528	106,273	101,521	954	3,797	35,928	38,327
3	66	3.77	1.38	44.0	191,167	124,819	117,768	1,392	5,659	29,315	37,033
4	64	3.73	1.30	43.3	183,118	117,802	105,822	5,721	6,259	31,826	33,490
5	64	3.56	1.28	43.0	173,428	111,606	104,820	2,512	4,274	25,053	36,769
6	65	3.62	1.34	42.8	271,708	220,180	210,482	3,593	6,104	18,017	33,512
7	65	3.60	1.37	42.7	230,632	156,882	148,316	2,024	6,542	24,508	49,242
8	60	3.60	1.30	43.5	181,056	98,621	91,654	2,334	4,633	32,609	49,827
9	63	3.60	1.32	42.8	197,874	112,276	103,495	4,745	4,036	43,822	41,776
10	61	3.59	1.33	42.7	187,141	115,013	108,273	2,064	4,676	25,241	46,887
11	59	3.64	1.36	41.7	186,960	99,848	99,848	1,948	9,965	29,668	45,532
12	63	3.78	1.37	41.7	446,290	375,263	366,819	2,568	5,875	30,028	40,999

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
46.12	207,694	175,957	41,089	30,780	5,511	26,292	72,286	31,736	195,482	48,653	15,710
47.1	97,905	88,794	22,987	5,299	4,605	11,345	44,558	9,111	41,175	35,497	8,874
2	109,282	99,419	26,244	9,532	5,141	11,825	46,677	9,863	33,509	37,737	4,235
3	117,096	105,630	29,622	6,664	4,278	14,070	50,997	11,466	41,346	32,726	6,703
4	110,341	99,264	28,879	9,341	3,630	11,617	45,797	11,077	32,754	40,023	7,518
5	105,040	93,275	29,872	11,426	3,103	9,918	38,956	11,765	33,385	35,003	6,478
6	128,591	108,075	29,965	15,819	2,864	11,896	47,531	20,517	91,596	51,521	5,250
7	116,113	99,242	29,015	15,687	2,462	12,147	39,931	16,871	66,751	47,768	9,658
8	106,635	97,402	29,192	13,034	2,436	7,931	44,810	9,233	33,572	40,919	7,625
9	112,495	100,556	28,356	13,484	2,792	8,363	47,561	11,939	37,675	47,703	5,169
10	110,093	97,408	26,862	11,189	2,859	12,170	44,328	12,685	29,709	47,338	4,912
11	108,946	99,396	26,386	6,470	3,259	16,142	47,140	9,550	32,554	45,460	5,506
12	179,857	146,531	39,842	17,777	4,607	17,413	66,892	33,327	207,424	59,009	17,323

(注) 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)						
	総 合	対 前 月 比 較 (年)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9
47.3月	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4
4	110.9	0.7	111.3	109.9	105.4	111.9	111.1
5	110.6	△0.3	109.0	110.4	105.2	114.5	111.6
6	110.3	△0.3	107.6	110.5	105.2	117.2	111.2
7	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2
8	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4
10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8
11	111.7	△1.0	107.9	113.8	105.8	121.3	112.0
12	112.0	0.3	107.8	114.3	106.0	121.3	113.0
48.1	114.1	2.1	112.2	114.6	106.1	121.9	113.7
2	115.5	1.4	114.8	115.0	106.1	123.7	114.4
3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年) (度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	...	99.2	614.3	397.2
47	110.9	4.8	111.0	111.4	102.2	100.0
47.2	108.2	0.4	108.4	108.8	104.6	98.5	628.7	r393.9
3	109.2	1.0	109.3	109.5	107.1	98.7	632.8	r394.7
4	110.3	1.1	110.5	110.4	108.5	98.9	638.0	r395.5
5	110.7	0.4	110.9	111.1	111.3	99.0	642.0	r395.9
6	110.7	0.0	110.9	111.1	106.2	99.1	642.0	r396.3
7	110.7	0.0	110.8	111.2	104.6	99.2	642.6	r396.7
8	111.6	0.9	111.8	112.0	104.2	99.8	647.2	r399.1
9	112.2	0.6	112.5	113.2	...	100.5	654.2	r401.9
10	113.0	0.8	113.2	113.4	...	101.2	655.3	r404.7
11	112.5	△0.5	112.7	113.2	...	102.7	654.2	r410.7
12	113.4	0.9	113.5	114.4	...	104.3	661.1	r417.1
48.1	114.5	1.1	114.7	115.7	...	105.9	668.6	r423.5
2	115.4	0.9	115.6	116.7	...	107.6	674.4	r430.3

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人、件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 途 車	歩行者	その他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,743	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
47. 2 月	1,453	48	1,405	1,040	536	354	123	2	3	22
3	1,695	53	1,642	1,183	605	392	166	2	3	15
4	1,701	39	1,662	1,224	551	451	184	10	5	23
5	1,566	41	1,525	1,138	589	358	158	7	5	21
6	1,734	34	1,700	1,190	618	380	166	1	2	23
7	1,962	50	1,912	1,361	728	405	198	3	6	21
8	2,160	47	2,113	1,491	745	507	206	10	—	23
9	1,692	49	1,643	1,178	593	380	176	8	2	19
10	1,865	47	1,818	1,303	691	417	168	3	1	23
11	1,792	67	1,725	1,299	639	477	151	6	3	23
12	1,915	59	1,856	1,363	705	496	144	1	1	16
48. 1	1,618	47	1,571	1,116	660	352	82	2	5	15
2	1,444	43	1,401	984	523	363	85	—	3	10

注) 第一当事者とは事故の際過失の大きな者をさし、また過失が同程度の場合、けがが少ないものをさす。

資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災(建物)の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件、棟、㎡、千円、世帯、人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災		
					全 損	半 損	小 損	人 員	うち死者	うち傷者
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47. 1 月	76	101	4,830	116,456	36	8	26	310	4	17
2	85	118	5,790	238,103	32	5	39	287	4	9
3	89	121	6,210	187,055	34	6	25	275	4	13
4	66	101	4,733	158,725	18	5	33	195	3	12
5	61	94	4,969	155,928	39	3	24	234	3	7
6	48	57	2,399	53,543	16	1	15	110	—	6
7	49	54	2,291	144,148	10	3	30	152	2	8
8	55	66	2,785	87,953	22	4	21	179	6	8
9	54	64	2,961	155,507	13	4	24	156	4	8
10	49	57	4,513	142,816	10	2	14	116	1	23
11	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
12	83	109	8,773	382,018	25	6	25	202	—	7
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9

資料：県消防防災課

商業文化都市を目ざす 潮来町

潮来町役場企画課

沿革

潮来出島のまこもの中で
あやめ咲くとはしおらしや

数々のうたで知られる潮来は古く大化の改新(645年)のころにはじまり、近世になって奥州諸藩の物資を集めて江戸に向かう千石船が銚子河口を廻り、潮来で底の浅い十二反帆の高瀬舟に積みかえる中継港として栄えた。天和2年(1682年)には遊廓が置かれたので、その繁栄に一層の拍車をかけ江戸市中はもとより全国にも広く知られる歓楽境となった。現在の潮来町は明治22年大洲村を併せ、更に昭和30年には津知村、延方村及び大生原村と合併して新たな潮来町が発足する。

人口

昭和30年の合併時に18,239人を数えたが、35年17,671人、40年17,111人、42年には最低の17,070人に落ち込む過疎現象を続けたが、43年以降は鹿島開発の影響を受けて漸増し、現在は20,523人に達する。

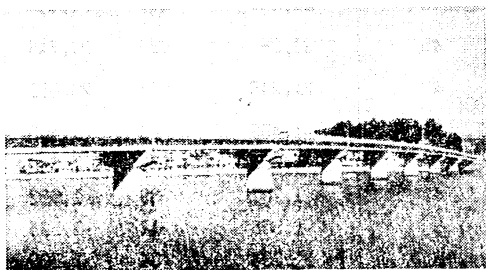
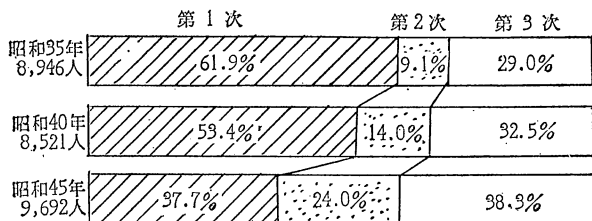
世帯及び人口の推移

年 度	世帯数	人 口		一世帯1km ² 当 当たりたり人 員口密度
		総 数	男 女	
昭和30年度	3,245	18,239	8,693 9,546	5.6 368.0
35	3,355	17,671	8,315 9,356	5.3 356.6
40	3,563	17,111	8,027 9,084	4.8 345.3
45	4,222	18,436	8,820 9,616	4.4 372.0
47	4,860	20,523	9,913 10,610	4.2 414.0

産 業

本町の産業経済の活動分野を就業人口の面からみると、昭和40年の8,521人に対して昭和45年は9,692人で、

第1図 産業別就業人口構成割合の推移



〔水郷・潮来の風景〕

171人13.7%増加している。

産業別では第1次37.7%、第2次24.0%、第3次38.3%となっているが、他地域同様1次産業就業人口の減少する反面2次、3次産業への就業者が増加し、産業構造の変化が目立つ。

教 育

本町には小学校6校、中学校2校、幼稚園5園(うち私立1)県立潮来高校がある。社会教育施設に町民会館、公民館3、郷土資料館等があるが、施設の老朽化改善の必要が迫られる。体育施設は町営弓道場、漕艇場のほか、現在総合グラウンドの建設計画を進めている。

財 政

昭和48年度の一般会計予算は、9億2,620万円で、特別会計に組替えた土地区画整理事業費を除くと前年度予算対比は、2億2,458万円、32%の増額になっている。特別会計を含めた予算総額19億9,879万円は前年度より6億5,191万円、48%増、このほか企業会計の水道事業会計がある。

観 光

水郷筑波国定公園の指定により雄大な自然公園探勝の拠点として脚光を浴び、豊かな情緒をのこしている潮来の風物は四季を通じて訪れる観光客の旅情を心ゆくまで楽しませている。

将来の計画

昭和43年6月潮来町振興計画を策定、目標年度の52年には人口6万程度の小都市に発展するものと予想している。鹿島臨海工業地帯のベッドタウンとして機能を分担し、理想的な商業文化都市の実現をはかる。

◇ 5月の主な行事 ◇

- 1日 学校基本調査日
- 8～9日 北関東4県統計主管課長会議
- 17～18日 漁業センサス全国統計主管課長会議
- // 日 北関東4県県民所得研究会
- 21～22日 消費者動向予測調査調査員打合せ会
- 22日 住宅統計調査全国統計主管課長会議
- 23日 市町村統計職員情報交換会
- 23～25日 地域経済構造調査市町村説明会
- 23～26日 消費者物価調査調査員打合せ会
- 24～25日 商業動態統計調査・商業実態基本調査関東甲信静ブロック会議
- 28～30日 小売物価調査調査員打合せ会
- 29～30日 漁業セ・サス準備調査関東甲信静ブロック会議

■ 昭和48年度県統計協会の予算 ■

昭和48年度の茨城県統計協会の予算は、4月6日、水戸市ときわ荘で行なわれた同協会総会において決定された。

これによると、一般会計予算は歳入歳出とも1,270千円と前年度当初の1,240千円より2.4%の増となった。ま

た、特別会計予算は歳入歳出とも、12,688千円と前年度当初の13,609千円より6.8%の減少となった。この減少の原因は、統計日より出版費、統計調査員退職者感謝状等の県費負担、県民手帳、県勢要覧などの頒布価格のダウン等によるものである。

■ 昭和48年度各省庁統計予算 ■

昭和48年度予算がきまったので、これによって、国の統計関係予算を紹介する。

統計関係経費は事業費と職員費に大別されるが、ここで取り上げるのは前者のみである。

1 事業費の額は概算で約103億円（前年度90億円）である。これを各省別にみると（億円未満は四捨五入）農林省32億円、総理府統計局25億円、通商産業省15億円、厚生省10億円、労働省5億円、運輸省3億円、大蔵省、経済企画庁、文部省、警察庁、建設省および郵政省各2億円となっている。

2 各省庁の統計調査計画のうち、新規調査および周期2年以上の定期調査は次のとおりである、

- 総理府統計局 住宅統計調査（指定統計第4号）
- 文部省 社会変動に対応する教育環境整備のための総合実態調査
- 厚生省 生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査、結核実態調査、精神衛生実態調査、医療経済実態調査、医薬類似行為実態調査、高額医療実態調査、保険者調査

農林省 第五次漁業センサス（指定統計第67号）、花き統計調査、草地生産量調査、乳用おす子牛生産費調査、農業生産組織化調査、米生産費調査補完調査、牛乳生産費調査補完調査

通商産業省 工作機械設備等統計調査（指定統計第46号）、商業実態基本調査（同第98号）、サービス業実態調査、1973年世界鉱工業センサス

労働省 賃金構造基本統計調査（指定統計第94号）、安全衛生投資実態調査、失業保険受給者構造調査

建設省 住宅需要実態調査、民間共同住宅の管理等実態調査

人事院 調整手当基本調査、退職公務員の实態調査

3 統計調査員手当の日額単価は1,650円（前年度1,340円）、指導員手当の日額は1,700円（前年度1,390円）、調査員実査交通費は、通商産業省動態統計調査および自動車輸送統計調査で増額された。

記入者手当は、個人企業経済調査、家計調査、農家経済調査等で僅かではあるが増額された。

（統計通信より）

編集室 県勢要覧

県統計課には各種の資料を集録した県勢要覧という統計ハンドブックがある。

この要覧は県で発行するほか、県の統計協会でも増刷頒布している。最近でた昭和47年版は前年版より倍に近い5千数百部という売行きを示した。

昨年版が売残り販売に大へん苦労したのに対し、今年版は羽のはえたように売れ、2回の増刷をするというきわ立った対照をみせた。

この原因としては、販売価格が前年版より50円安い、

400円にしたこと、P・Rが前年より浸透したこと等があげられる。

しかし、これらは販売の技術であって、真の原因は多くの（特に学校関係者は3倍近い売行きである。）に統計資料の必要性が認識され、必需となってきたことにあるのではなからうか。現代の変転きまわりのない社会にあっては、特に、人間やその組織は何ものかを指針に生きていかねばならない。今回の要覧の売行きも統計資料がその指針に加わえられるに十分な資格があるということだろう。いずれにせよ、統計関係者にとっては励みになることではある。（黒沢）